

令和6年度 市長公室運営方針

部局名 : 市長公室

部局長名 : 中山 秀人

基本方針（政策目標）

自然災害の激甚化・頻発化、世界情勢の影響による円安や物価の高騰など、コロナ禍以降、世の中の変化は著しいものとなっています。

地域や社会においても、これまでには存在しなかった問題や課題が顕在化してくるなど、市民生活における悩みも複雑化・多様化、さらには細分化され、その解決に当たっても個々の課題に適した解決方法が求められています。

市長公室は、これらの課題を解決するための「多様な選択肢づくり」を官民連携・市民共創で創出し、先進的かつ独創的な事業を実施してまいります。

また、これらを継続的かつ効果的に推進し、本市が持続的に発展していくための人材育成を行うなど組織の基盤づくりを行ってまいります。

- ① 市の自主財源の確保と認知度のさらなる向上のため、ふるさと納税の寄附額を大幅に増やすための取組を推進します。今年度は、市内事業者をさらに積極的に訪問し、登録が少ない食品や日用品といった人気のある返礼品を増やすとともに、注目されている素材を使った食品など他の自治体と競合しない返礼品の開発に取り組みます。また、中間事業者との連携を強化し、返礼品をより魅力的に見せるための写真の入替えや加工、複数の情報媒体を活用した計画的・効果的なプロモーションを実施します。
- ② 昨年度からスタートしたシティプロモーションの取組を拡大し、さらなる移住・定住の促進を図ります。今年度は、新たに作製したパンフレットやポスター、PR動画を市内外のイベント等で配布・掲示することに加えて、動画やメディアを活用した積極的な情報発信、市民による情報発信の仕組みの構築など新たな取組を推進します。

- ③ 府内トップクラスの官民連携実績を築いた経験等のノウハウを活かし、市の課題解決につながる独自の取組の創出を加速させ、市民に新たな選択肢を提供します。また、2025年大阪・関西万博のテーマやコンセプトに合致した官民連携による取組については、共創チャレンジとして登録し、「日本の課題解決モデル」として、本市から全国に発信します。
- ④ 「安全・安心な食糧の安定的確保に関する構想」に基づき、平時における安全・安心な食の提供や不測の事態に対応しうる安定的な食糧確保をめざし、市独自のサプライチェーンの構築に向けて、本構想に賛同する自治体、生産者、関係団体等との連携を拡大していきます。また、果物や野菜など米以外の農作物の新たな連携を推進します。
- ⑤ 本市の策定した地域再生計画に掲げる地方創生プロジェクトに、本市のまちづくりの理念に賛同する企業の寄附（企業版ふるさと納税寄附）を呼び込むことで、新たな民間資金の流れをつくり、地方創生の取組を深化させていくため、本市地方創生プロジェクトのPR活動を推進します。
- ⑥ 社会情勢の変化に柔軟に対応できる持続可能な組織づくりをめざして、女性のキャリアアップだけに留まらず、すべての職員が積極的に自身のキャリアアップと能力向上に取り組めるよう、管理職を対象としたキャリアマネジメント研修を実施し、各職場において日々の業務の中で人材育成を行える組織文化を醸成します。